

要望書（回答）

1. 低年齢児の定数割れ等による運営費減収の解消策等について

①苫小牧市の保育園児申し込み開始を認定こども園と同時期に11月から開始して頂きたい。申し込み時期が12月締め切りで第1次調整が1月中旬となり、各園は園児数に合わせた保育士確保数が見込めず、職員調整が毎年困難であるため、園内案内は、認定こども園と同時期に苫小牧市役所で、案内を実施し申し込み開始時期も早めて頂きたい。

苫小牧市役所窓口受付での入所決定について、保育認定を実施しているこども園と各法人保育所の入所バランスを考慮して頂き均衡を図って頂きたい。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

1-1（申込時期）

今年度対応につきましては、既に申込時期が間近に差し迫っていることから見直しが困難でございます。来年度以降については、認可保育所や認定こども園等への入所希望者である2号認定者は、市で入所調整を実施していることから、申請開始時期による影響は少ないものと考えておりましたが、11月からの申請受付を目指して、申請者の利便性や事務処理の煩雑化など、メリット・デメリットを洗い出し、第2次調整時期も含めたスケジュールを検討してまいりますので、ご理解願います。

1-2（園案内）

市役所ロビーでの園案内の取組は、これまで子育て支援センターのみで実施していたものを様々な年齢層の集客が見込める市役所でも展開したものでございます。初めての取組でしたので、既存枠内で事業実施いたしました。来年度以降の取組においては、実施場所・期間・対象施設等々の見直しも含めて検討を進めてまいりたいと考えております。事業内容が確定いたしましたらお知らせいたしますので、ご理解願います。

1-3（入所数バランス）

保育認定の入所申請につきましては、ご存知のとおり市で入所調整をしているところでございますが、申請者である保護者が入所希望園を複数（1ヵ所以上）記載することになっており、入所希望園以外の割り当てを行っていないところでございます。このことから、認定こども園と認可保育所の入所者数の均衡を図ることは、申請者の意向が優先される現状では、困難であるものと認識しております。

しかしながら、これまでも各施設の空き状況を考慮しながら、申請者の就労状況や希望も含めたライフプランを聴き取りし、その時点における最適と思われる情報提供に努めているところでございますので、ご理解願います。

②低年齢の定数が減少している園に対しては、低年齢児の途中入園に対応するための待機保育士の人件費を予算化して頂きたい。※目安として四半期1期分の基本額程度

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

保育施設への委託料・給付費につきましては、ご存知のとおり、基本的には国で定めた公定価格において運営をしていただくものとなっております。特に0歳児の受入については、年度当初は定員数どおりの入所者数とはならない制度設計となっているところです。児童の月齢に合わせて、年度途中で少しずつ保護者が職場復帰していく過程において、満員となる制度設計ですので、一年を通した財政状況も勘案しながら人員配置を含めた施設運営を担っていただきたいと考えているところです。しかしながら、国から示された「こども未来戦略方針」において、公定価格の改善や費用の見える化、職員配置基準の見直しと処遇改善など、具体的な施策も見えてきたことから、国の動向を注視してまいりたいと考えております。

今後、保育需要の増加が収まり、出生数の減少と相まって、各施設において、総定員数の見直しや地域特性を考慮した年齢ごとの定員設定をしていく必要性が高まるものと想定しております。人口減少・少子化・労働者人口減少など、今後想定される課題にその時々で最適な取組を検討してまいりたいと考えております。

いずれにしましても、この件は恒常的な財政負担の要望となりますので、慎重に判断してまいりたいと考えておりますので、ご理解願います。

③標準時間と短時間の公定価格に差があるため、この差額も公費で補填をして頂き、施設の運営安定を図って頂きたい。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

公定価格で示されている各単価につきましては、国で示している「こども未来戦略方針」において、公定価格の改善、費用の見える化をしていくと示されているところでございます。現状、市といたしましては、その検討経過を注視してまいりたいと考えているおりますので、ご理解願います。

2. 障がい児保育実施園での人的加配の補助金増額について

年々増加傾向にある発達支援の必要なお子さんは、早朝保育から遅番保育（延長保育）の長時間に対応するため、各園では、発達支援の必要なお子さんの保護者の就労状況により、8時間から11時間の保育を実施している園が多くあります。

発達支援のお子さんは、ひとりひとり特性が違うため場合によっては、保育士マンツーマンで人的配置をしていることも多く、各園では、時間外等短時間対応の保育士を雇用するなど、安心安全を確保しながら保育を実施しているため各園の大きな人件費負担となっています。

今後も発達支援を充実継続していくためにも、障がい児保育加算補助金の増額について実現して頂くよう要望いたします。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

発達支援が必要な児童の支援につきましては、対象となるお子さんの特性などにより、個々に対応が必要なこと、保護者との協議や学校等の関係機関との情報共有など、細やかな対応が必要となり、保育現場での負担は大きいものと認識しております。

市では、これまで北海道市長会を介して、発達障害等に対応するための職員配置の財源措置などを要請してきたところですが、現在、国では「こども未来戦略方針」において、公定価格の改善、費用の見える化をしていくと示しているところでございます。現状、市といたしましては、その検討経過を注視してまいりたいと考えております。

この件につきましても、恒常的な財政負担の要望となりますので、慎重に判断してまいりたいと考えておりますので、ご理解願います。

3. 5歳児健診の実現化に向けて

本会が、平成22年度から14年間にわたり要望してまいりました5歳児健診の必要性については、「4歳児から5歳児に脳の前頭前野が大きく発達し、運動（協調運動・行動抑制）情緒、言語、認知、概念など3歳児健診では見極められなかった分野について分析できる年齢となるため、その年齢に健診を受ける効果が挙げられている」という論文が脳科学者からも発表されている見解をお伝えしてきたところでしたが、先日、5歳児健診について、政府の検討事項として公費負担で実施できるように、経済対策として盛り込むという報道がありました。

保護者に安心して生活支援、育児相談や小学校入学までの教育相談を「支援パッケージ」として位置付けている自治体もあるそうですので、小学校に入学してからの困難回避や自己コントロール力の調整が功を奏し、入学後の学校不適合による不登校問題を減少させていく手立てとして、苫小牧市においても、予算の問題等を充分論議して頂き、「福祉都市宣言」を標榜する市として、速やかに実現できるよう「5歳児健診」の実施体制の計画を国の動向と並行して、積極的に検討して頂きたいと思っております。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

発達障害児の早期発見と支援継続のためには、健診と事後相談を1つのパッケージにすることや、地域で母子ともに利用しやすい事後支援・育児支援体制の整備等が必要であると言われております。

5歳児健診にかかる国からの今後の財政支援につきましては、詳細が現時点では示されていないため、今後も国の情報発信を注視しながら、健診体制の確保や充実に向けた検討を引き続き行ってまいります。

なお、本市ではこのパッケージ同様の取組として、保護者と児の発達状況や今後の方向性を共有し、関係機関連携のもと5歳児発達相談を実施しており、庁内関係者間の体制整備や情報共有不足を改善するために、子どもに係る相談先や関連事業等をまとめた関係機関のためのガイドブックを現在作成しているところです。

4. エアコン設置の補助金について

今年度は、苫小牧市も真夏日が多く暑さで室内にいても熱中症になるのではと思うような、猛暑に見舞われました。

各園ではエアコンを設置している施設は少なく、今後も年々暑くなる傾向にあるため、夏場の体温調節が難しい乳幼児の健康を守るためにも、苫小牧市でも小中学校にエアコン設置の予算化をよていされているとのことですので、保育施設にも予算化を実施して頂きたいと思っております。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

苫小牧市においても、年々暑い日が増えていると感じており、各保育施設における児童の見守りについて苦慮しているものと認識しております。

現在、市では、令和6年度予算措置に向けた様々な事業検討をしているところです。エアコン設置の補助事業につきましても、国の保育対策総合支援事業費補助金の保育環境整備等事業で示された熱中症対策事業メニューを活用した事業実施の可否を検討しているところでございますので、ご理解をお願いいたします。

5. 予防接種補助金について

新型コロナウイルス感染症の際には、苫小牧市には速やかにワクチン接種の対応を取って頂き、感謝申し上げる次第です。

現在、インフルエンザ予防接種は希望する職員に接種費用を施設負担（全額負担並びに一部負担）で実施している園が多く、子どもたちにウイルスを持ち込まない安心できる施設環境を整えるためにも、保育関係職員の事前接種が必要になってきました。従いまして、予防接種費用の一部公費負担の補助をお願いいたします。

団体名：苫小牧市法人保育園協議会

回答日：令和5年11月24日

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

保育施設職員の業務遂行にあたって、インフルエンザ予防接種の必要性の高さについては、理解をしております。

しかしながら、市職員においても共済組合の保健事業内での職員個人向け助成事業を実施するに留まっており、任意予防接種の公費負担については、議論が必要なところと認識しております。現在、国では「こども未来戦略方針」において、公定価格の改善、費用の見える化をしていくと示しているところでございますので、ご理解願います。

要望書（回答）※国要請事項

国に対して苫小牧市として下記の3点について速やかに要請をして頂きたいと強く願います。

1. 幼稚園職員加配配置基準と同様に職員加配を保育所にも適用して下さい。
2. 土曜保育の特別事業化を進めて下さい。
3. 主任保育士の増員（フリー化）、調理員の増員（アレルギー食対応増加）、栄養士、看護師、事務職員の常駐化を進めて下さい。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

国への要請につきましては、これまでも北海道市長会を介して様々な要請を継続して実施しているところです。配置基準の見直しや処遇改善、保育士確保の取組に必要な財源確保、発達障害等に対応するための職員配置の財源措置などは、これまでも継続的に要請してまいりました

また、国では「こども未来戦略方針」において、具体的な政策を「加速化プラン」として今後3年間で集中的に取り組むと示しているところでございます。この中で、職員配置基準の見直しや処遇改善が示されておりますので、市としても、その動向を注視しているところです。さらに、この取組を進める中で、公定価格の改善、費用の見える化をしていくと示されておりますので、現在は、その検討経過を見守りたいと考えているところですので、ご理解願います。